

会計名			創意ある学校づくり事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	「創意ある学校づくり」に継続的に取り組むことで、小中学校の教育水準の向上とともに、心豊かな児童生徒の育成を図る。			主たる内容	各学校が、地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習を通して、特色のある学校行事を運営する。 その際の実践例には、伝統文化の実体験や継承、危機管理への備えに係わるものがあげられる。				
	関連計画	教育大綱								
	位置づけ	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
	対象者	小中学校			事業期間	平成9年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		小学校15校と中学校6校が取り組む。 ＜主な取り組み＞亀城小、刈谷東中における伝統文化の実体験 地域にお住いの和裁を営む方に依頼して、ゆかたの着付けの先生方を招き、両校を会場として、ゆかたの着付け体験教室を開催した。		小学校15校と中学校6校が取り組む。 ＜主な取り組み＞朝日中における伝統文化の実体験及び継承 箏演奏家を招き、箏の演奏を体験した。また、地域にお住いの書道の先生方の指導により、朝日中を会場として、書初め大会を開催した。		小学校15校と中学校6校が取り組む。 ＜主な取り組み＞富士松中における防災に関する講演会 前名古屋港防災センター所長を講師として、全校生徒に対する、身の守り方、災害への備えについての講演会を開催した。その際、生徒会主催の避難訓練の評価を受けた。		小学校15校と中学校6校が取り組む。 ＜主な取り組み＞双葉小における伝統文化の継承 地域の著名人である加藤与五郎博士の生き方を学び、学校の伝統である与五郎劇を上演する。		
成果		全小中学校において、各校の特色を生かして「創意ある学校づくり」を実践している。 こうした取り組みの中で、主に地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習を通して、心豊かな児童生徒の育成を図ることができている。								
課題		地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習などの機会が子どもたちの生きる力の育成に繋がるよう、きめ細やかな指導に努める。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		地域や社会で起きている問題や出来事に関心がある生徒の割合【小学校】（％）				54.6	66.4	57.2	66.7	67.3
成果指標		地域や社会で起きている問題や出来事に関心がある生徒の割合【中学校】（％）				50.1	58.5	52.9	58.8	59.4
他市との比較検証		碧南市	魅力ある学校づくり事業	全12校	173万円					
		安城市	魅力ある学校づくり事業		廃止					
	知立市	魅力ある学校づくり事業	全10校	500万円						
	高浜市	特色ある学校づくり事業	全7校	76万円						
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		12,900	12,900	12,900	13,600	合計	12,900,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	12,900,000 円		
		一般財源	12,900	12,900	12,900	13,600				
	職員人件費 ②		1,489	1,485	1,473	2,340				
	総事業費（①+②）		14,389	14,385	14,373	15,940				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費			0							
31年度以降の事業費見込			0							

会計名			創意ある学校づくり事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	特色ある学校づくりに取り組む中で、地域の人材や教育資源を有効活用することは、児童生徒の豊かな心を育む上で必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	全小中学校の計画書の内容に基づき、予算を配分している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習により、学校が主体となり、地域、事業者などと協力して、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域の人材や特性を生かした取組や本物体験、感動体験を行うことで、児童生徒の豊かな心を育み、次世代を担う人材の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も特色ある教育活動、創意工夫のある学校づくりを計画する上で、地域人材の活用や本物体験、伝統的・継続的な活動体験を通して、子どもたちの学びのあり方を見極め、その内容のよさを認め、励まし、一人でも多くの児童生徒の自己肯定感、自己有用感を高めていく。					

会計名			総合的な学習実施事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。 この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。			主たる内容	総合的な学習の時間を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康等の今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題等の学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。 【総合的な学習の時間】 年間70時間（中学1年生は年間50時間） 小学3年生～中学3年生				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	学習指導要領							
		対象者	小中学校		事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		【課題別取組み状況】		【課題別取組み状況】		【課題別取組み状況】		【課題別取組み予定】		
・国際理解		3校	・国際理解	4校	・国際理解	4校	・国際理解	3校		
・情報		2校	・情報	2校	・情報	1校	・情報	2校		
・環境		11校	・環境	9校	・環境	13校	・環境	14校		
・福祉		4校	・福祉	8校	・福祉	10校	・福祉	9校		
・健康	1校	・健康	1校	・健康	3校	・健康	2校			
・防災	5校	・防災	5校	・防災	6校	・防災	4校			
・キャリア教育	9校	・キャリア教育	14校	・キャリア教育	15校	・キャリア教育	16校			
	・伝統			・伝統	3校	・伝統	7校			
	・地域			・地域	14校	・地域	14校			
	成果	子どもたちが自ら身近な問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。								
	課題	授業時間が削減され、学年ごとに複数のテーマを実践することが難しくなっている。								
	指標名称（単位）			実績値		目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
	成果指標	将来の夢や目標のある児童の割合（小学6年生）（％）	84.2	82.4	83.6	85.0	86.0			
	成果指標	将来の夢や目標のある生徒の割合（中学3年生）（％）	63.9	63.7	64.6	65.0	66			
	他市との比較検証	安城市 29校 576.2万円。 碧南市、高浜市、知立市は、総合的な学習の時間にかかる予算配当は行っていない。								
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,807	2,796	2,784	2,863	合計 2,784,325 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	役員費 30,000 円			
		一般財源	2,807	2,796	2,784	2,863	負担金、補助及び交付金 2,754,325 円			
	職員人件費 ②		862	860	931	2,496				
	総事業費（①+②）		3,669	3,656	3,715	5,359				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			総合的な学習実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	総合的な学習の時間に取り組む中で、テーマに基づいた活動をすることは、児童生徒の豊かな心をはぐくむ上で、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	均等割及び児童生徒数割で予算を配分している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	学校が地域の人材を講師として招いたり、本物に触れる体験学習を行ったりするため、妥当な予算を配当している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	児童生徒が社会の変化に対応できる能力を身につけることができるよう国際理解、環境、情報、福祉、健康などの教育を推進し、次世代を担う人材の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 本年度のうちに、来年度の計画書を提出させる。 本年度の事業報告会を実施し、各校の実践について情報交換を行う。 					

会計名			担当部				教育部		
一般会計			担当課				学校教育課		
款	項	目	担当係				指導係		
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	国際的視野をもたせる必要があるという考えのもと、子どもたちに外国語によるコミュニケーション能力を身に付ける。 児童生徒が外国人講師と触れ合い、生きた英語を学ぶことにより、英語に対する興味・関心を深め、英語学習の充実を図る。 外国語を通して、言語や文化に愛する理解を深めるとともに、日本の文化についても理解を深める。				主たる内容	○外国人英語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）を小中学校に派遣し、担任とともに英語の授業を行う。 ○小中学校の現職教育の指導助言を必要に応じて行う。 ○英語スピーチコンテストの審査員を行う。		
	関連計画	教育大綱、学習指導要領							
	根拠法令								
	対象者	小中学校児童生徒			事業期間	平成12年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 5、6年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 5、6年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 5、6年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校7名 ・小学校1学級あたりの年間活動予定時間数 5、6年生 各50時間 3、4年生 各15時間	
成果		担任教員がALTと授業を行うことができ、外国語活動が充実し、活性化を図ることができた。子どもたちがネイティブな発音に触れ、自然に会話できるようになっている。外国の方と会話することができた経験は、子どもたちの自信につながっている。							
課題		副教材が変更されたことにより、小学校外国語活動の授業内容も修正が必要となる。 英語による言語活動が求められているが、子どもたちの「できた」「分かった」という思いをより強くするには、日本語による言語活動も状況によっては、必要になってくる。子どもたちの実態にあわせ、外国人講師の活用の仕方を工夫したい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合（50%以上）【中学校】（%）		77	78	76	79	81		
成果指標	英語の授業では、英語に興味をもって、先生や友達と英語で話していますか【小学校】（%）		-	70	70	73	79		
他市との比較検証	碧海5市においても、同様の英語指導助手派遣事業は行われている。 本市では、ALTとの役割分担が効果的に行われるように、市独自で作成した小学校の年間の指導案をALTと共有している。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		43,805	43,805	43,805	54,757	合計	43,804,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	43,804,800 円	
		一般財源	43,805	43,805	43,805	54,757			
	職員人件費 ②		783	782	775	858			
	総事業費（①+②）		44,588	44,587	44,580	55,615			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			小中学校英語指導補助事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	世界との距離がますます縮まっている昨今において、求められる外国語力を身につけ、グローバルに活躍できる人材の育成が必要である。ネイティブの発言を直に耳にし、外国の方と会話できた経験は、子どもたちの自信にもつながる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	標準的な英語音声に接し、正確な発音を習得できたり、相手の発話を聞いて、理解するための機会が確保される。英語を専門としない教員でも指導にあたらなければならない小学校においては、ALTの配置は効果的かつ効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	義務教育課程において、早期から外国語に親しむことは重要であり、県によるALTの配置はないため、市が実施すべきと考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	児童生徒の学力向上のためのきめ細かな対応を実施し、新しい時代に必要となる、資質を養い、社会の変化に対応できる、次世代を担う人材の育成を図り、子どもたちの可能性を引き出す環境づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
学習指導要領の改訂に伴い、小学校において、外国語科、外国語活動の授業時間数は増加する。よって、学習内容、子どもの実態に合わせ、例えば、英語専門の教員の配置や、小中学校の英語教育のスムーズな連携のため、お互いの授業を参観する機会を設けるなど、小中学校における英語の指導がより適切なものとなるよう、さまざまな対応をしていく。 今後は、こうした工夫に、当該事業におけるALTの配置状況を含め、教える側、教えられる側、どちらにとっても無理なく英語の教科化が進められるよう、トータルバランスに配慮した環境づくりも必要になる。 その上で、外国語を通して、言語や文化に愛する理解を深めるとともに、日本の文化についても理解を深め、将来の夢や目標につなげるようにしていくことが重要であると考えます。					

会計名			現職教育推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	各教科部会及び専門委員会において、研修会を実施する。 また、授業研究に取り組んだ内容を教育論文としてまとめる。 さらに、本市の教職員が教科領域ごとに組織している刈谷市教育研究会に対し、教職員の資質向上のために実施する諸事業を委託する。			
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教職員が学校の枠を超えて、授業研究会や情報交換会を行い、教職員の授業力向上などの資質向上に取り組み、子どもたちの自己肯定感や自己有用感を育む。								
	位置づけ	関連計画	教育大綱							
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
		対象者	小中学校教職員		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修22人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 27回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修15人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 27回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修23人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 28回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修23人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 27回		
成果		小中学校の枠を超えて、各教科部会ごとに研究主題を立案し、指導法等の研究に取り組み、教員の授業力向上を図り、子どもたちが共に学び合い、理解を深めていく授業づくりに取り組み、児童生徒の学習面における基礎基本の定着を図った。また、各教科の授業を指導する教科指導委員が小中学校において、主に経験の浅い教員を中心として、授業力向上研修を行い、教員の授業力の底上げを図った。								
課題		これからの社会の変化に対応できる子どもたちを育てるため、児童生徒が主体的に授業に参加し、自分のよさや可能性を感じ、自己肯定感や自己有用感を高めていくことができる授業づくりを目指す。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		校外の教員同士の授業研究の場に定期的・継続的に参加している教員の割合【小学校】（％）				—	93.3	86.7	93.8	94.8
成果指標		刈谷市標準学力テストの平均偏差値【小学校】（指数）				50.7	51.8	50.9	52.1	52.7
他市との比較検証		碧南市教育研究会		全12校	235千円					
		安城市教育研究会		全29校	1,412千円					
	知立市教育研究会		全10校	180千円						
	高浜市教育研究会		全7校	184万円						
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		6,412	6,471	6,548	6,990	合計 6,548,314 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	472,500 円		
		一般財源	6,412	6,471	6,548	6,990	需用費	265,864 円		
	職員人件費 ②		3,134	3,126	3,102	3,978	委託料	4,659,000 円		
	総事業費（①+②）		9,546	9,597	9,650	10,968	使用料及び賃借料	50,950 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			現職教育推進事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	各教科部会及び専門委員会が研修会を実施し、授業研究に取り組んだ内容を教育論文としてまとめるなど、教員の資質向上を図ることは、子どもたちの学習や学校生活を充実させるために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	各教科部会及び専門委員会がそれぞれの研修会を実施することで、より専門的な研修を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	本市の小中学校等を勤務公所とする教員を対象とした事業であり、本市の子どもたちの学習や学校生活の充実のために、市が主体となって教職員の資質向上を図ることは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	社会の変化に対応した専門知識と指導力をもつ教職員を育成し、教育内容の充実を図り、子どもの可能性を引き出す環境づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市の小中学校等を勤務公所とする教員は、刈谷市教育研究会等において、校外の教員同士が各教科・領域に分かれ、研究授業や情報交換会を継続的に行っている。 このことにより、授業力を向上させ、子どもたちの学力の向上を目指す。 また、同時に、少しでも多くの本市の子どもたちの自己肯定感・自己有用感を高め、生きる力の育成に努める。					

会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	補助教材を活用し、児童の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る				主たる内容	ことばのきまり、算数の友、明るい心、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材について市費で購入している。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小学校			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入			
成果		「算数の友」「わたしたちのかりや」等、日々の学習で使用するものを購入することができた。							
課題		補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		小学校の保護者負担額月平均（円）			708	699	724	730	740
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		20,358	20,369	24,306	21,213	合計	24,305,693 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	24,305,693 円	
		一般財源	20,358	20,369	24,306	21,213			
	職員人件費 ②		627	625	775	858			
	総事業費（①+②）		20,985	20,994	25,081	22,071			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			補助教材整備事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	全小学校で使用している補助教材を負担することは、保護者負担の軽減を図るために、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	公費で現状の補助教材を購入することが、効率性の面では適した方法である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	現状の補助教材の補助額が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	要保護、準要保護家庭をはじめ、経済的に恵まれない家庭を支援し、保護者負担の軽減するうえで、寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
現状を維持していく予定である。					

会計名			東吉野村文化交流事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	小学校6年生を対象に、本市と歴史的な関わりが深い、奈良県東吉野村との文化的な交流を図り、郷土の歴史に興味、関心を持ち、地元を愛する心を持った児童を育成する。	主たる内容	小学校6年生が1泊2日で東吉野村を訪問し、歴史学習の一環として、史跡見学や天誅組の話に触れ、地元の人たちと文化的な交流を図る。					
	位置づけ	関連計画	教育大綱						
		根拠法令	学習指導要領						
	対象者	小学校児童	事業期間	平成26年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		東吉野小学校の児童を刈谷市に迎え入れ、交流を図った。		小学校3校の6年生が10月に東吉野村を訪問し、史跡見学や天誅組の話に触れ、文化的な交流を図った。 ・日高小学校 ・富士松東小学校 ・小垣江東小学校		小学校3校の6年生が10月に東吉野村を訪問し、史跡見学や天誅組の話に触れ、文化的な交流を図った。 ・衣浦小学校 ・富士松南小学校 ・朝日小学校		小学校4校の6年生が10月に東吉野村を訪問し、史跡見学や天誅組の話に触れ、文化的な交流を図る。 ・小高原小学校 ・住吉小学校 ・富士松北小学校 ・小垣江小学校	
成果		歴史学習にて得た事前知識について、実際に現地を訪問し、自らの目で見て、耳で聞き、子どもたち自身が直接そのことに触れることにより、認識がより一層深まり、先人の功績に関心を持つきっかけ作りにつながった。							
課題		特定の学校における一部の学年の児童のみの参加となり、公平性の観点で検討が必要となる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		本市児童参加人数【小学校】（人）		171	188	286	376	478	
成果指標		地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある生徒の割合【中学校】（%）		50.1	58.5	52.9	58.8	59.4	
他市との比較検証		碧海5市においても、同様の姉妹都市等の提携事業は行われている。							
C 事業コスト V		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		0	1,668	2,333	3,351	合計	2,333,420円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,333,420円	
		一般財源	0	1,668	2,333	3,351			
	職員人件費②		940	938	931	1,248			
	総事業費（①+②）		940	2,606	3,264	4,599			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			東吉野村文化交流事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	本市と歴史的に関わりの深い、奈良県東吉野村との文化的な交流を図ることで、郷土の歴史に対する興味・関心を高め、教育大綱に掲げる「刈谷のまちの歴史文化に誇りを持つ」児童を育成するうえで、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	修学旅行と東吉野村への訪問をタイアップさせ、コスト縮減を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	教育大綱に掲げる「ふるさと刈谷を大切に作る心の育成」のため、市制施行の周年記念にあたる年度には、奈良県東吉野村の小学生を迎え入れ、本市の積極的なPRを行いながら、文化的な相互交流を深める。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	天誅組最後の地を見学することで、江戸末期の歴史への関心を高めるとともに、郷土の歴史に興味・関心を高め、「刈谷のまちの歴史文化に誇りを持つ」児童の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市内の小学校全15校が訪問を終える平成31年度までは、事業を継続し、市制施行70周年にあたる32年度には、奈良県東吉野村の小学生を再度、本市に迎え入れ、相互交流を図る。 刈谷市と東吉野村は、歴史において深いつながりがあり、本市の児童にとって、郷土の偉人と東吉野村との関係を知ることは、偉人に対する関心を高めると共に、ふるさと刈谷の歴史や文化に対する誇りを育むことができると考える。					

会計名 一般会計		道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業				担当部	教育部		
款	項	目				担当課	学校教育課		
10	1	3				担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	多様な指導方法の追究や資料の効果的な使用方法について実践し、子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、物事を多面的、多角的に考え、自己の生き方についての考え方を深める学習の在り方を探る。 評価方法については、教員で議論し、様々な評価の方法を検証する。	主たる内容	○ボランティア活動や福祉実践教室などをはじめとする地域の人材との交流活動を推進し、そこでの経験を生かした授業づくりを行う。 ○多様な指導方法を取り入れた「考え、議論する道徳」の実践を目指し、資料や発問を工夫することで、生徒が主体的に考えることができるように授業計画を立て、実践する。 ○外部講師を招聘し、道徳授業における多様な指導方法や、評価に関する研究協議会を行う。					
	位置づけ	関連計画		教育大綱、学習指導要領			根拠法令		
	対象者	小中学校教員		事業期間	平成29年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
						・研修実践校＝富士松中学校 ・外部講師による研修を実施		・研究実践校＝衣浦小学校 ・外部講師による研修を実施	
		成果	学級活動や、職場体験学習と関連付けた実践を行うことができた。また、生徒が主体的に考えることができるような「考え、議論する道徳」授業の実践を意識して、各教員が資料や発問を工夫するようになった。これまで、気持ちの読み取りが中心となる従来型の授業が多かったが、主体的・対話的な道徳授業への意識が、少しずつ高められた。						
課題		事業の成果を他の学校へも広め、市内の道徳教育に関する教員の指導力を高め、子どもたちの自己肯定感、自己有用感を高めることにつなげたい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	研修の回数（回）		—	—	4	5	6		
成果指標	「道徳」の授業が、自己の生き方を考える時間になっていると思う教員の割合（％）		—	28.6	32.1	50.0	70.0		
他市との比較検証	碧海5市においても、同様の事業は行われている。								
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	118	200	合計		118,000 円
	財源	特定財源	0	0	118	0	報償費	88,000 円	
		一般財源	0	0	0	200	需用費	30,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	155	156			
	総事業費（①+②）		0	0	273	356			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金（県）					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業		担当部	教育部
款	項	目			担当課	学校教育課
10	1	3			担当係	指導係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	道徳の教科化に伴い、価値観の押しつけが懸念されている。子どもたちに、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、物事を多面的、多角的に考え、自己の生き方についての考え方を深める教員の指導力が求められている。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	一つの中学校が研究実践校となっており、研修が直接受けられる教員に限りがあるため、研修成果を効果的に活用している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	多様で効果的な道徳教育の在り方について、本市が主体となり、市内全小中学校に周知し、道徳教育の推進を図っている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	教員が、子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳教育の在り方を身に付けることで、子どもの豊かな心の育成につながる。	
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
研究実践校で、気持ちの読み取りが中心となる従来型の授業から、主体的・対話的な道徳授業への意識が少しずつ高められた。 今後は、富士松中学校で得られた成果を市内の小・中学校へ広めるとともに、研究実践校を富士松中学校から衣浦小学校に変え、小学校においても外部講師を招き、道徳教育の在り方について、理解を深める。						

会計名 一般会計		外部専門機関と連携した英語指導力向上事業				担当部	教育部		
款	項					目	担当課	学校教育課	
10	1					3	担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	各地域の大学等の外部専門機関と連携した効果的な研修を通じて、英語教育に携わる者の英語によるコミュニケーション能力及び英語・外国語活動の指導力の向上を図る。	主たる内容	市教育委員会が主体となり、研修の企画・運営をし、外部専門機関等の連絡調整を進める。 市内2中学校と2小学校を研修協力校とし、小学校外国語活動担当教員及び中学校英語担当教員の英語力と指導力の向上を目指す。 小中高の連携を進めるために、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業を推進する刈谷北高等学校との連携を密にし、英語授業力向上研修を通して、各学校の英語担当教員の情報交換や交流を図る。					
	位置づけ	関連計画	教育大綱、学習指導要領						
		根拠法令							
		対象者	市内の英語教育に携わる教員	事業期間	平成29年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
						・外部講師（大学教授など）やALTと連携した研修を実施 ⇒外部講師は費用負担あり ・小、中、高の連携により、授業参観や意見交換を実施			
成果		授業における教員の英語での発話の割合は上がり、英語教育に携わる者のコミュニケーション能力及び英語・外国語活動の指導力の向上を図ることができた。 校内だけではなく、市内の学校と足並みを揃えて、指導技術の有効性を検証することができた。 研修を受けることで、教員が英語を学ぶ必要性を痛感し、研修に熱心に取り組むことができた。							
課題		「話す」ことから「書く」ことへ、子どもたちに無理なく指導する在り方を深めたい。 授業の中で、英語の発話の割合をさらに高めつつ、低位の子どもたちにも分かる授業の在り方を探りたい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	研修回数（回） (1)小中高連携研修 (2)中学校研修		-	-	(1)3 (2)4	(1)3 (2)4	(1)3 (2)4		
成果指標	担任主導でALTと英語で授業を行うことに自信があると肯定的に答えた教員の割合【小学校】（%）		-	-	26.1	29.1	35.1		
他市との比較検証	小中高の連携による類似事業は、碧海5市においては見られない。 本市における独自性（刈谷北高等学校との事業連携）を活かした事業である。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	628	0	合計 628,000円		
	財源	特定財源	0	0	628	0	報償費 620,000円		
		一般財源	0	0	0	0	需用費 8,000円		
	職員人件費②		0	0	155	0			
	総事業費（①+②）		0	0	783	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		外部専門機関と連携した英語指導力向上事業委託金（県）					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			外部専門機関と連携した英語指導力向上事業		担当部	教育部
款	項	目			担当課	学校教育課
10	1	3			担当係	指導係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	外国語活動が導入され、小学校の学習段階では、音声中心で学ぶことが多くなる。しかしながら、中学校における英語の学習段階では、音声から文字で学ぶことが多い。子ども、保護者とも、そこに「つまずき」の不安を抱えるため、教員の指導力向上は、期待される場所である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市内の小・中・高が、同じ大学の教授に指導を受けたことで、学年を踏まえた指導の在り方が、より明確になる。また、市内の教員が同じ研修を複数回受けたことで、共通理解ができ、今後の指導の方向性が確かなものになる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市教委が主体となり、研修の企画・運営をし、外部専門機関等の連絡調整を進めたため、刈谷の教員が求めている資質向上に沿った研修が実現した。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	英語教育に携わる者の英語によるコミュニケーション能力及び英語・外国語活動の指導力が高まることにより、子どもたちが授業に参加し、「できた」「分かった」などの思いをもつことで、自己肯定感が高まる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
【完了】 平成25年度から、刈谷北高校が「あいちスーパーイングリッシュハブスクール」の拠点校として、英語を高いレベルで使いこなす人材を育成するため、本市の小中学校との連携を進め、地域の中で小中高のつながりのある英語教育を目指している。小中学校と高校の教諭は、授業を相互に参観し、意見を交換し合うことで研修を進めてきている。そのような中、29年度においては、全額県費負担で当該事業を実施し、外部講師による指導を受けている。30年度以降は、従来どおり、地域の中における小中高の連携を重視した内部研修方式により、市費負担なしで教員の指導力をさらに向上させていく。また今後は、29年度の外部講師による指導結果をいかしながら、実際の授業において、研修で身についた知識が実践できるよう、英語教科指導委員会を中心に、授業を参観し、助言を行う。						

会計名			スクールガードリーダー配置事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	学校教育課			
款	項	目					担当係	指導係			
10	1	3									
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり								
	目的	児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら効果的な安全体制を整備する。			主たる内容	警察OBのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導や登下校時の巡回指導を行い、児童の安全を確保する。					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	小学校、小学校児童及び保護者		事業期間	平成19年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O A 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置する。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保する。			
成果		3人のスクールガードリーダーが、市内を北部、中部、南部に分けて、各学校を巡回し、通学路の安全管理体制を評価するとともに、各校のスクールガードを指導することにより、各校の安全管理についての意識が高まり、児童の安全が確保された。									
課題		スクールガードリーダーの巡回を希望する学校が同じ日、時刻に重なってしまい、各学校の要望に十分に答えることができなかった。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		スクールガードリーダーの人数（人）			3	3	3	3	3		
成果指標		登下校時の不審者情報件数（件）			18	18	8	7	6		
他市との比較検証		安城市は、スクールガードリーダー2名 72万円の配置あり。碧南市は、スクールガードをPTAや地域のボランティア活動として実施している。高浜市、知立市は、同様の事業なし。									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		1,964	1,959	1,923	1,965	合計 1,923,210 円				
	財源	特定財源	374	0	0	0	報償費 1,847,500 円				
		一般財源	1,590	1,959	1,923	1,965	需用費 29,700 円				
	職員人件費②		1,097	1,094	1,086	1,092	役務費 46,010 円				
	総事業費（①+②）		3,061	3,053	3,009	3,057					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費		0									
31年度以降の事業費見込		0									

会計名			スクールガードリーダー配置事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	交通事故の発生や不審者等の出没など、児童生徒を取り巻く危険はいっこうに無くならない。安全確保のため、より質の高い取り組みが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各校の安全確保に向けた取り組みの質を高めるため、市が専門的な知識や経験を持つ警察官OBを継続的に配置することは、効率的で効果的な事業推進に適切な方法である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	学校ごとの実情に応じた児童生徒の安全確保に向けた取り組みの質を高めるために、専門的な知識や経験を持った指導者による巡回や具体的な指導・助言は有効である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	安全・安心で地域に開かれた学校づくりとして、地域や家庭、行政などが一体となって通学時の安全対策、防犯対策の推進を図り、子どもの健全性の育成に取り組み、次世代を担う人材の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 北部・中部・南部の小学校を巡回する3名体制は、妥当であると考えます。 各校の支援者（スクールガード）のほとんどが保護者であることから、指導的な立場である者からの助言は毎年度必要であるため、現在の体制を維持し、今後も児童生徒の安全に資する事業となるよう継続していく必要がある。 					

会計名			学校司書配置事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	学校司書を配置することにより、学校図書館の機能を充実させ、児童・生徒の読書量の向上を図ることで、感性を磨き、表現力及び想像力を高めて人生をより豊かに生きるための力を身に付けさせる。 また、小学校で行っている保護者等による読書活動の援助をより効果的かつ円滑なものにするとともに、児童の読書活動の充実を図る。			主たる内容	○読書活動の支援を行う3人の学校司書を配置 ○資料を選択・収集・提供する際の援助や助言 ○学校図書館等の掲示物の作成 ○児童・生徒への啓発活動 ○図書館ボランティア等の指導				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者				事業期間	平成29年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
						中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。		中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させる。		
成果		司書教諭を補助し、学校図書館をより活用したくなるよう、資料を選択・収集・提供する際の援助や助言をするとともに、学校図書館等の掲示物の作成や、児童・生徒への啓発活動を行うことができた。								
課題		図書ボランティアの指導を行い、児童・生徒の読書活動のさらなる充実を図る。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	読書が好きな児童の割合（小学6年生）（％）				—	—	72.2	77.0	80.0	
活動指標	読書が好きな生徒の割合（中学3年生）（％）				—	—	74.8	77.0	80.0	
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	3,000	3,079	合計		3,000,496 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金		3,000,496 円	
		一般財源	0	0	3,000	3,079				
	職員人件費 ②		0	0	1,318	1,326				
	総事業費（①+②）		0	0	4,318	4,405				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費			0							
31年度以降の事業費見込			0							

会計名			学校司書配置事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	本を読むことにより、感性を磨き、表現力及び想像力を高め、人生をより豊かに生きるための力を身に付けさせることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	中学校区ごとに1名学校司書を配置し、学区内の小中学校を巡回する。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	読書活動に力を入れている本市としては、児童・生徒の読書への関心を高める上でも重要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	小学校で読書活動をしている保護者の活動をより効果的かつ円滑なものとするとともに、児童の読書活動の充実を図ることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
現在は、北部、中部、南部の各中学校に1名、合計3名で事業を展開しているが、今後は、市内の全中学校に1名、合計6名の学校司書を配置していきたい。					

会計名			肢体不自由児童生徒介助支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	肢体不自由な児童生徒は、移動、食事、排泄、衣服の着脱等、困難な状況に陥る場合があるため、介助支援員を配置することで対象児童生徒の学校生活を支援する。			主たる内容	下肢に障害のある児童生徒に対し、その障害に応じて適切な介助を行うため、該当校に介助支援員を配置する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		(配置校) 亀城小、小高原小、日高小、衣浦小、かりがね小、平成小、富士松北小、富士松東小、小垣江小、朝日小、依佐美中		(配置校) 亀城小、小高原小、日高小、衣浦小、かりがね小、平成小、富士松北小、小垣江小、朝日小、富士松中		(配置校) 小高原小、日高小、衣浦小、住吉小、かりがね小、平成小、富士松北小、小垣江小、朝日小、刈谷東中、富士松中、雁が音中		(配置校) 小高原小、日高小、衣浦小、かりがね小、富士松北小、小垣江小、朝日小、刈谷南中、刈谷東中、富士松中、雁が音中	
成果		介助支援員を配置することにより、肢体不自由児童生徒に対して適切な介助ができた。							
課題		より専門的な知識、技能をもった介助支援員を配置することで、児童生徒に機能訓練的な指導をしたい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		肢体不自由児童生徒介助支援員人数（人）		18	19	22	14	22	
成果指標		介助支援が必要な児童生徒に対する介助支援員の充足率（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
他市との比較検証		以下の4市は本市における学校教育活動支援事業、特別支援学級児童生徒支援事業、肢体不自由児童生徒介助支援事業が一体となっている。 安城市 7,033.8万円 碧南市 3,094.5万円 知立市 2,336万円 高浜市 5,972.1万円							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		18,688	19,918	22,668	15,206	合計	22,667,700円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	22,667,700円	
		一般財源	18,688	19,918	22,668	15,206			
	職員人件費 ②		1,567	1,563	1,551	2,106			
	総事業費（①+②）		20,255	21,481	24,219	17,312			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			肢体不自由児童生徒介助支援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	特別支援教育係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 	高い	下肢に障害のある児童生徒に対して、教育活動をスムーズに行うための支援をする介助支援員を配置することは、当該児童生徒が学校生活を送る上で必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 	普通	下肢に障害のある児童生徒が学校で生活する期間のみ、介助支援員を配置している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 	高い	刈谷市立学校に在籍する特に下肢に障害のある児童生徒の支援のための事業であり、市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 	普通	下肢に障害のある児童生徒や周りの児童生徒が安全に生活を送るために、介助支援員が配置されることで、子どもたちの安心・安全な学校生活に寄与している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体不自由児童生徒介助支援員の勤務日、勤務時間の確認は、勤務報告書によって行う。 ・ 介助支援員は、指導週報に支援の状況や児童生徒の様子を記録し、該当校の特別支援教育コーディネーターが勤務の内容を把握・指導助言を行う。 ・ 肢体に障害があるため、学校生活に支援が必要な児童生徒に対しては、必ず支援補助員を配置できるようにする。 					

会計名 一般会計			子ども相談事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	学校教育課			
10	1	4					担当係	子ども相談センター			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応								
	目的	親や子ども等の総合的な相談窓口である子ども相談センターにおいて、他機関と連携した相談活動を行い、相談者に具体的な解決の支援や精神的な安心感をもたらす。			主たる内容	子ども相談センターにおいて、親や子ども等の電話相談、来所相談を行う。					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者				事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		・電話相談 323件 ・来室相談 768件 ・関連機関とのつながり 683件		・電話相談 159件 ・来室相談 496件 ・関連機関とのつながり 470件		・電話相談 211件 ・来室相談 695件 ・関連機関とのつながり 581件		・電話相談 250件 ・来室相談 650件 ・関連機関とのつながり 600件			
成果		・子どもに関することであれば何でも相談を受けるというコンセプトの中で様々な相談内容を受けることができている。 ・年齢も3歳～19歳と幅広い年齢の子どもの相談を受けることができている。 ・関連機関とのつながりもすることにより問題解決をスムーズに行うことができている。									
課題		受信中心の相談活動になっており、センターに繋がることのできない子どもや家族への支援をどのようにしていくかの課題が残されている。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		相談件数（件）			1,091	655	906	900	1,150		
指標											
他市との比較検証		現時点では、他市に同じような施設はなく、本市独自の取組みである。									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		11,497	14,669	15,125	16,810	合計	15,125,222 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	13,258,245 円			
		一般財源	11,497	14,669	15,125	16,810	報償費	1,650,000 円			
	職員人件費 ②		11,752	3,908	4,032	4,056	旅費	14,910 円			
	総事業費（①+②）		23,249	18,577	19,157	20,866	需用費	202,067 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費		0									
31年度以降の事業費見込		0									

会計名			子ども相談事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	子ども相談センター
10	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	これまでは、子どもに関することで相談を受ける専門的なセンターがなかったため、今後、さらに需要は高まると考えられる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	必要に応じた職員の増員や内容の充実のための費用増の可能性もあるが、現段階では適正と考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	かなりの専門性が求められることと教育委員会や市関係の部署との連携を考慮すると、市主体の実施の方が望ましいと思われる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	市民のニーズは拡大していくと思われる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・ 職員の専門性をより深め、子どもや保護者及び教育関係者との連携を強化し、スムーズな問題解決を図る。					

会計名			私立高等学校等授業料補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立学校教育の振興に寄与する。			主たる内容	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助（年額上限18,000円）を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市私立高等学校等授業料補助金交付要綱						
		対象者	私立高等学校等在籍者の保護者	事業期間	平成3年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		支給実績人数 951人 年額（上限） 18,000円/人		支給実績人数 970人 年額（上限） 18,000円/人		支給実績人数 966人 年額（上限） 18,000円/人		支給見込人数 959人 年額（上限） 18,000円/人	
成果		私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図った。また、市民だよりなどの広報の利用、各高等学校などへの周知にも取り組んでいる。							
課題		平成22年度から国の就学支援金の導入により、公私立共に授業料の支援は増えたが、公立は実質、授業料が無料になっているのに対し、私立は一部の支援に留まり、依然公私立間の格差は残っている現状である。 市の授業料補助事業は継続が必要であり、申請率を上昇させるため、今後も周知活動を拡大していきたい。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		年額上限（円）			18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
指標									
他市との比較検証		【所得基準・有】名古屋市 26,000円・15,000円、岡崎市 12,000円、安城市 18,000円・12,000円、高浜市 24,000円・12,000円 【所得基準・無】年額15,000円：豊田市 年額12,000円：碧南市・西尾市・大府市・知立市・みよし市・東浦町							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		16,832	17,187	17,101	17,268	合計	17,101,076 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	4,276 円	
		一般財源	16,832	17,187	17,101	17,268	負担金、補助及び交付金	17,096,800 円	
	職員人件費 ②		1,332	1,329	1,318	2,106			
	総事業費（①+②）		18,164	18,516	18,419	19,374			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			教育調査研究事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	各小中学校に研究指定をすることで、研究的に現職教育計画を立案し、研究主題の深化拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努める。			主たる内容	毎年、中学校1校、小学校2校を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めている。				
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者	小中学校			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 雁が音中、富士松南小、朝日小 (予備指定校) 朝日中、富士松北小、小垣江小		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 朝日中、富士松北小、小垣江小 (予備指定校) 刈谷東中、亀城小、双葉小		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 刈谷東中、亀城小、双葉小 (予備指定校) 刈谷南中、日高小、平成小		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 刈谷特別支援学校、刈谷南中、日高小、平成小 (予備指定校) 富士松中、衣浦小、小垣江東小		
		成果	2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めることができた。そして、その成果を研究発表することができた。研究発表校は、発表を機に自校の指導のあり方を見直し、よりよい教育を目指して改善を心がけることができた。参観者も研究の成果を共有することで、より質の高い教育を行うことができています。							
課題		現在、小学校では週の授業時間数の多い主要教科の研究になっており、技能教科の研究が進まない点が課題としてあげられる。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	活動指標	研究指定校数（校）			3	3	3	4	3	
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,050	1,050	1,050	1,750	合計	1,050,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,050,000 円		
		一般財源	1,050	1,050	1,050	1,750				
	職員人件費 ②		1,880	1,876	2,094	1,950				
	総事業費（①+②）		2,930	2,926	3,144	3,700				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費			0							
31年度以降の事業費見込			0							

会計名			読書推進事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	学校教育課			
款	項	目					担当係	指導係			
10	1	3									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	教育内容の充実								
	目的	小中学校における読書指導を推進し、児童生徒がより読書に親しむ環境を整える。			主たる内容	各校で行われた読書指導の成果を感想文集「読書のあとで」にまとめ、読書指導を推進するための指導に活かす。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	小中学校児童生徒			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に4冊等配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に4冊等配布			
成果		読書感想文のまとめとして、各校からの優秀作品を「読書のあとで」としてまとめることができた。優れた作品を読ませることによって、文章の構成や表現力など、感想文の書き方を身につけさせると同時に、読書に対する関心を高めることができた。									
課題		読書離れが懸念される中、「朝の読書」を利用して、さまざまな本の紹介など、読書の幅を広げる工夫を今後も継続して実施していくことが課題である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
成果指標		「読書好き」の割合（％）【小学校6年】			74.1	76.5	72.2	77	80		
成果指標		「読書好き」の割合（％）【中学校3年】			71.5	74.4	74.8	77	80		
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		134	136	138	151	合計		137,985 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		137,985 円		
		一般財源	134	136	138	151					
	職員人件費 ②		392	391	620	624					
	総事業費（①+②）		526	527	758	775					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称					
		29年度までの累積事業費			0						
31年度以降の事業費見込			0								

会計名 一般会計			奨学会補助事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行い、刈谷市の小中学生の教育振興を図り、将来有用な人物の育成に寄与する。				主たる内容	○刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行う。 ○刈谷市奨学会の主な事業 ・高校へ進学する生徒への奨学金支給事業		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者					事業期間	昭和35年度～	
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 81人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 97人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 88人		刈谷市奨学会へ補助を実施する。 奨学生支給予定人数 96人	
成果		刈谷市奨学会事業が円滑に実施された。 表彰事業は、各校に根付いており、特に創意工夫展や理科研究発表における石田科学賞をはじめとする各賞の授与は、児童生徒の目標となっている。							
課題		当該事業をさらに充実させるため、制度変更を検討する必要がある。（奨学生の選定基準）							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		月額（円）			9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
指標									
他市との比較検証		【貸与型】月額11,000円～35,000円：愛知県 【給付型】月額9,000円：碧南市・安城市・大府市・知立市 月額8,000円：豊田市・高浜市 月額6,000円：みよし市 【制度なし】名古屋市・東浦町							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,298	5,085	4,752	5,184	合計 4,752,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,752,000 円		
		一般財源	4,298	5,085	4,752	5,184			
	職員人件費 ②		1,959	1,954	1,939	2,028			
	総事業費（①+②）		6,257	7,039	6,691	7,212			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	2	2					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	学級増への対応及び少人数授業の充実による教員用教科書と指導書の不足分を購入し、学校教育の充実を図る。			主たる内容	毎年、学級増への対応及び少人数授業の充実のために、教員用教科書と指導書の不足分を購入している。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小学校			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		小学校教科書改訂に伴い、教師用の教科書、指導書等関係教材等を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		道徳の教科化等により、教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。	
成果		学級数や職員数に対応するために必要な教員用教科書と指導書を、要望に応じて支給することができた。							
課題		学級数や教員数の増加に伴い、今後も教員用教科書と指導書の不足が予想されるので、それに応じた予算を確保していく。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		57,295	4,354	2,607	7,400	合計	2,607,035 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,607,035 円	
		一般財源	57,295	4,354	2,607	7,400			
	職員人件費 ②		1,959	1,954	1,318	1,170			
	総事業費（①+②）		59,254	6,308	3,925	8,570			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			わたしたちのかりや学習事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	2	2					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	社会科の授業の一環として、公共施設等を見学することにより、これからの刈谷の暮らしやまちづくりについての学習の効果と社会科学学習の向上を図る。		主たる内容	小学校3・4年生を対象に市内公共施設等の見学のバスの借り上げをしている。 3年生については、ハイウェイオアシスの観覧車に乗り、広く市内を見渡す機会も設けている。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小学校3、4年生	事業期間	平成11年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		ハイウェイオアシス観覧車乗車（小3） 1,381人		ハイウェイオアシス観覧車乗車（小3） 1,411人		ハイウェイオアシス観覧車乗車（小3） 1,406人		ハイウェイオアシス観覧車乗車（小3） 1,405人	
バス借上料 40クラス（小4） 42クラス（小3）		バス借上料 42クラス（小4） 43クラス（小3）		バス借上料 43クラス（小4） 42クラス（小3）		バス借上料 41クラス（小4） 42クラス（小3）			
成果		全小学校の3年生と4年生が、それぞれの学校の計画によって、市内見学を行った。実際に現地を訪れ、施設を見たり、体験活動をすることで、社会科の学習を深めることができた。							
課題		学習内容も増え、一度の見学で見られる施設に限りがある。見学機会を増やしたい。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		観覧車乗車数（人）			1,381	1,411	1,406	1,405	1,420
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		9,257	9,755	9,863	11,387	合計 9,863,220円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 9,863,220円		
		一般財源	9,257	9,755	9,863	11,387			
	職員人件費②		940	938	1,086	1,014			
	総事業費（①+②）		10,197	10,693	10,949	12,401			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	3	2					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	学級増への対応及び少人数授業の充実による教員用教科書と指導書の不足分を購入し、学校教育の充実を図る。			主たる内容	毎年、学級増への対応及び少人数授業の充実のために、教員用教科書と指導書の不足分を購入している。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	中学校			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		中学校教科書改訂に伴い、教師用の教科書及び指導書を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。			
成果		学級数や教員数の増加に対応するために必要な教師用の教科書、指導書を要望に応じて購入することができた。							
課題		教科書の改訂に伴い、教師用の教科書、指導書等を購入する必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	指標	教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		219	24,832	887	195	合計	887,165 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	887,165 円	
		一般財源	219	24,832	887	195			
	職員人件費 ②		1,018	1,016	1,008	1,092			
	総事業費（①+②）		1,237	25,848	1,895	1,287			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	3	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教科書と併せて使用する補助教材を活用することで、生徒の知識の定着や学力の向上を目指す。 また、教科書がない道徳や学級活動の学習内容を示したり、地域に特化した内容を補う。 さらに、当該事業を実施することにより、保護者の負担軽減を図る。	主たる内容	以下を公費として、支弁する。（括弧内は使用教科等） ・中学生の読書（朝の読書の時間） ・ことばのきまり（国語） ・数学の友（数学） ・つくる生活技術（技術・家庭科） ・ディリーイングリッシュ（英語） ・中学生の学級活動（学級活動） ・明るい人生（道徳） ・わたしたちの郷土（社会・朝の読書の時間）						
	位置づけ	関連計画		教育大綱						
		根拠法令		学校教育法						
		対象者	中学校	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		数学では、「数学の友」を使用することで、多くの練習問題を解く機会を与えた。（その他）主たる内容のとおり		朝の読書の時間では、豊かな心を育む読書活動が充実するように、「中学生の読書」を用意した。（その他）主たる内容のとおり		道徳の教科化に向けて、「明るい人生」を使用した。（その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用する。（その他）主たる内容のとおり		
成果		生徒に多くの練習問題を解く機会が与えられることで、生徒の知識の定着や学力の向上につなげることができた。また、教科書がない道徳や学級活動の学習内容を示されていることで、道徳や学級活動の学習内容の充実を図ることができた。								
課題		歴史学習で取り上げる「身近な地域の歴史」において、有効に活用できる本市共通の「刈谷ならではの」教材がなく、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心をもつ」生徒の割合を高めたい。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
成果指標	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある生徒の割合【中学校】（％）		50.1	58.5	52.9	58.8	59.4			
成果指標	読書が好きな生徒の割合【中学校】（％）		71.5	74.4	74.8	75.1	75.7			
他市との比較検証	碧海5市でも歴史の授業で活用できる補助教材を作成しているところがある。									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		10,573	10,385	10,184	11,531	合計	10,183,604 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	10,183,604 円		
		一般財源	10,573	10,385	10,184	11,531				
	職員人件費 ②		627	625	620	858				
	総事業費（①+②）		11,200	11,010	10,804	12,389				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			みどりの学校実施事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	7	1					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	自然豊かな環境において活動することにより、健康増進を図るため、小学校5年生を対象に愛知県野外教育センターに教育の場を移し、授業及び特別活動を行う。			主たる内容	小学校5年生を対象に愛知県野外教育センターにおいて「みどりの学校」を実施する。また、野外活動の補助をするカウンセラーを各学校に配置する。			
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小学校5年生		事業期間	昭和49年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		みどりの学校実施に伴う費用負担 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・キャンプファイヤー材料費 ・消耗品費 ・傷害保険料 ・施設等使用料 ・バス借上料		みどりの学校実施に伴う費用負担 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・キャンプファイヤー材料費 ・消耗品費 ・傷害保険料 ・施設等使用料 ・バス借上料		みどりの学校実施に伴う費用負担 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・キャンプファイヤー材料費 ・消耗品費 ・傷害保険料 ・施設等使用料 ・バス借上料		みどりの学校実施に伴う費用負担 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・キャンプファイヤー材料費 ・消耗品費 ・傷害保険料 ・施設等使用料 ・バス借上料	
成果		日頃の生活では味わえない自然豊かな環境に3日間身を置き、友達と協力して生活することで、豊かな心や社会生活に必要な資質の育成に大いに役立っている。							
課題		キャンプカウンセラーを配置することで、野外活動の質を高めることができるが、予算が限られているため、複数のキャンプカウンセラーを配置することができない。また、キャンプカウンセラーの需要が多く、なかなか確保できない現状がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		参加した児童の割合（％）		99.3	99.5	99.6	99.7	99.8	
指標									
他市との比較検証		いずれの市でも5年生で泊を伴う野外活動を実施している。							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （予算）	29年度 事業費内訳	
	事業費 ①		6,108	6,060	6,430	7,180	合計 6,430,454 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 329,970 円		
		一般財源	6,108	6,060	6,430	7,180	需用費 381,684 円		
	職員人件費 ②		1,097	1,094	1,163	1,170	役務費 152,100 円		
	総事業費（①+②）		7,205	7,154	7,593	8,350	使用料及び賃借料 5,566,700 円		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			<p style="text-align: center;">中小学校体育連盟事業</p>				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	7	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	中小学校体育連盟の運営を補助し、中小学校体育全般の振興を図る。			主たる内容	○学校体育管理に関する研究調査 ○学校体育研究、講習会の開催 ○中学校生徒の体育大会の開催 ○その他、目的達成に必要な事業			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	小中学校児童・生徒および教職員		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催	
成果		中小学校体育連盟主催の各種大会、講習会等を大きな事故や問題もなく、円滑に実施することができた。							
課題		熱中症予防のために、夏の大会の空調費分を増額したい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）			117	166	228	230	235
指標									
他市との比較検証		学校会場だけでなく、公共の体育施設等を利用している。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,537	3,633	3,634	3,650	合計	3,634,393 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料負担金、補助及び交付金	2,547,000 円	
		一般財源	3,537	3,633	3,634	3,650		1,087,393 円	
	職員人件費 ②		2,037	2,032	3,955	2,028			
	総事業費（①+②）		5,574	5,665	7,589	5,678			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			理数大好き推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	理数大好き推進協議会へ事業委託するとともに、各小中学校が実施する理科研究発表や各種研究物の出品、応募等を支援する。 このことにより、児童生徒の科学技術への興味・関心を高め、観察・実験などの探究活動や自然及び科学技術に触れる機会を増やす。 また、教員による教材開発等の一層の充実と拡大を図り、理数に興味を示す児童生徒の育成を図る。		主たる内容	理数大好き推進協議会への事業委託及び小中学校への理科研究補助を行う。 【理数大好き推進協議会】 ○理科研究 ○創意工夫工作ガイドの発行 ○生活創意工夫展での算数数学おもしろランドの開設 ○化石採集・地層見学会 ○先端科学技術見学会 （トヨタ系企業の協力による） ○理科教育研修事業 ○自然科学体験講座				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童生徒 教員		事業期間	平成21年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O A 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		<児童・生徒対象> ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・エネルギー関係事業所見学 ・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ・教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施		<児童・生徒対象> ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・エネルギー関係事業所見学 ・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ・教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施		<児童・生徒対象> ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・エネルギー関係事業所見学 ・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ・教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施		<児童・生徒対象> ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行予定 ・エネルギー関係事業所見学 ・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催予定 <教員対象> ・教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施予定	
成果		刈谷市では長年、科学教育に力を注いできている。理数大好き推進協議会へ事業を委託することにより、理科研究発表会の開催や創意工夫工作ガイドの発刊、様々な科学技術見学会等を充実させることができ、児童生徒の創造性を育み、科学を好きな子の育成ができています。							
課題		化石採集地層見学会の参加希望者が多く、全員の希望をかなえられない状況である。							
		指標名称（単位）		実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標	数学が好きな生徒の割合（％）			56.3	55.5	57	58	59	
成果指標	理科研究・創意工夫工作の全国入選数（点）			65	68	71	75	76	
他市との比較検証									
C事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		4,700	4,700	4,700	4,700	合計 4,700,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 2,000,000円		
		一般財源	4,700	4,700	4,700	4,700	負担金、補助及び交付金 2,700,000円		
	職員人件費②		1,410	1,407	1,396	1,482			
	総事業費（①+②）		6,110	6,107	6,096	6,182			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			特別支援教育活動事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	障害のある児童生徒のニーズにあった教育的支援を行い、児童生徒の社会性、協調性を伸ばす。 関係機関とのネットワークの形成を図り、特別支援教育の深化向上を目指す。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市特別支援教育連携協議会の運営 ・刈谷市特別支援教育推進協議会への委託 ・刈谷市教育支援委員会の運営等 				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者				事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育連携協議会を2回開催した。 ・特別支援教育推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育連携協議会を2回開催した。 ・特別支援教育推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育連携協議会を2回開催した。必要に応じて、小委員会を開催した。 ・特別支援教育推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育連携協議会を2回開催する。必要に応じて、小委員会を開催する。 ・特別支援教育推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催する。 ・教育支援委員会を2回開催する。 		
成果		特別支援教育連携協議会、特別支援教育推進協議会、教育支援委員会とそれぞれの組織がうまく機能し、障害のある子どもたちの支援を行うことができた。								
課題		特別支援教育連携協議会の小委員会の開催が少なかった。連携協議会をさらに充実させるために、小委員会において課題を整理する必要がある。								
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	活動指標	適正な就学指導に向けた保護者向け就学支援相談会の実施回数(回)			3	3	3	3	3	
	指標									
E 実施	他市との比較検証	安城市 特別支援教育推進事業 52.5万円、報償費 4.5万円、特別支援教育支援事業委託料 48万円 碧南市 特別支援教育推進事業 14.4万円、特別支援教育・通級教室実施事業 33.7万円 知立市 発達障害児等支援事業 34万円、通級指導対応教員233.6万円、就学指導発達診断員30万円、報奨金20万円								
	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳				
C 事業コスト	事業費 ①	1,581	1,716	1,787	2,076	合計 1,787,020 円				
	財源	特定財源	0	0	0	報償費 141,200 円				
		一般財源	1,581	1,716	1,787	2,076	委託料 1,640,320 円			
	職員人件費 ②	2,977	2,970	2,947	3,042	負担金、補助及び交付金 5,500 円				
	総事業費 (①+②)	4,558	4,686	4,734	5,118					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			児童生徒学力等調査事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	児童生徒の学力定着度を客観的に把握し、確かな学力を身に付けさせるための標準学力調査及び知能検査用品を購入する。		主たる内容	○標準学力調査 小4 国・社・算・理 小5 国・社・算・理・意識調査 小6 国・社・算・理 中1 国・社・数・理 中2 国・社・数・理・英・意識調査 中3 国・社・数・理・英 ○知能検査 小2・小4・小6・中1・中3 実施					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校児童生徒	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		学年別の偏差値平均 【小学校】 4年生 50.5 5年生 52.1 6年生 50.7 【中学校】 1年生 51.7 2年生 53.9 3年生 53.8		小学校4～6年、中学校1～3年で実施 小学校2, 4, 6年、中学校1, 3年で知能検査を実施		小学校4～6年、中学校1～3年で実施 小学校2, 4, 6年、中学校1, 3年で知能検査を実施		小学校4～6年、中学校1～3年で実施予定 小学校2, 4, 6年、中学校1, 3年で知能検査を実施予定		
成果		全学校が4月に実施し、実施結果を基に1学期中に対策を立てることができる本学力調査は大変意義深いものである。刈谷市の教育水準や児童生徒の学習の定着度を把握し、学習指導、学校経営に役立っている。								
課題		小学校6年生の理科が偏差値50を下回っているので、基礎学力の定着を図る必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
成果指標		小中学校各教科偏差値平均50以上の割合（％）		85	96	96	97	98		
成果指標		小学校理科（4～6年）の偏差値50以上の学年の割合（％）		67	76	73	77	78		
他市との比較検証		碧南市、安城市、知立市、高浜市は学校ごとに判断して、保護者負担で実施している。								
C 事業コスト V		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		15,794	15,559	15,519	16,932	合計	15,519,294 円		
	財源	特定財源	3,397	3,352	3,325	3,775	需用費	15,519,294 円		
		一般財源	12,397	12,207	12,194	13,157				
	職員人件費 ②		1,254	1,250	1,318	2,028				
	総事業費（①+②）		17,048	16,809	16,837	18,960				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		教育課程実施状況調査負担金						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			芸術・文化関係開催支援事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	学校教育課			
10	1	3					担当係	指導係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	教育内容の充実								
	目的	児童生徒が美術、音楽等の文化・芸術分野に親しむことで豊かな感性を培う。また、理数、技術家庭分野では、創意工夫に取り組むことにより、科学技能の知識を身に付ける。			主たる内容	スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会を開催する。					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助する。			
成果		各種行事を良い機会として、児童生徒が芸術・文化関係の活動に取り組み、普段あまり触れることがない分野の体験ができた。									
課題		貸切バスの新たな運賃制度導入に伴う入札方法、予算編成が課題である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		参加小中学校数（校）			21	21	21	21	21		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		18,245	11,239	9,646	16,967	合計 9,645,841 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	81,016 円			
		一般財源	18,245	11,239	9,646	16,967	需用費	145,000 円			
	職員人件費 ②		1,802	1,797	1,939	2,574	役務費	89,120 円			
	総事業費（①+②）		20,047	13,036	11,585	19,541	委託料	3,708,139 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費		0									
31年度以降の事業費見込		0									
						使用料及び賃借料	3,822,566 円				
						負担金、補助及び交付金	1,800,000 円				

会計名			地方自治制度学習事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	3	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	市内中学校3年生の生徒全員が、刈谷市議会の議場を見学し、刈谷市議会の様子等について説明を聞くことを通して、地方自治の仕組みを理解する。			主たる内容	中学校3年生が刈谷市議会の議場を見学し、刈谷市議会の様子等についての説明を受ける。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	中学校		事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		市内の中学校全3年生1,480名が10月29日から11月13日の期間で、市役所庁舎内の見学とともに、議場の見学や模擬議会の経験をした。その際、主な課の仕事内容について説明を受けた。		市内の中学校全3年生1,401名が10月27日から11月11日の期間で、市役所庁舎内の見学とともに、議場の見学や模擬議会の経験をした。その際、主な課の仕事内容について説明を受けた。		市内の中学校全3年生1,418名を10月26日から11月10日の期間で、市役所庁舎内の見学とともに、議場の見学や模擬議会の経験をした。その際、主な課の仕事内容について説明を受けた。		市内の中学校全3年生1,421名を10月25日から11月9日の期間で、市役所庁舎内の見学とともに、議場の見学や模擬議会の経験を積ませる。その際、主な課の仕事内容について説明をする。		
成果		実際に議場の座席に座る経験や話し合いの時間を通して、議会の仕組みを理解させることができた。また、市役所の役割も理解させることができた。								
課題		議会の仕組みを知るいい機会になった。議会制度についての事前学習はなされていたが、市役所の役割に関して事前学習が充分でなかったため、地方自治の学習の中で、市役所の役割に関する学習をしてから見学に臨むとさらに効果が上がる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		地方自治について興味・関心をもつことができた生徒の割合（％）			60	62	93.6	94	95	
成果指標		議会の仕組みや市役所の役割が理解できたと思う子供の割合（％）			50	72	89.1	90	91	
他市との比較検証		刈谷市独自の企画であり、近隣市町では行われていない。								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,099	1,033	1,071	1,468	合計 1,071,400 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 1,071,400 円			
		一般財源	1,099	1,033	1,071	1,468				
	職員人件費 ②		1,097	1,094	1,163	1,170				
	総事業費（①+②）		2,196	2,127	2,234	2,638				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名		体力向上プロジェクト推進支援事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	7					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒の体力向上及び教員の体育指導力向上のために、教員を対象とした講習会を実施する。	主たる内容	○児童生徒の体力を向上させるために、体育の授業や外遊びで活用できる運動種目について知識技能を高める。 ○教員の体育指導力を向上させるために、各種のトレーニングやスポーツの専門家を招いて、講習会を実施し、教員の指導力向上を図る。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者		事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育園と中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 小学校外遊び検定の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育園と中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 小学校外遊び検定の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育園と中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 小学校外遊び検定の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育園と中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 小学校外遊び検定の実施 	
成果		指導対象年代別の講習会の実施を通して、コーディネーショントレーニングの理解が進み、多くの学校の体育の授業にコーディネーショントレーニングが取り入れられるようになってきた。また、幼稚園や保育園の指導者への講習会を実施することにより、幼児期の運動遊びの必要性を感じられるようになった。小学校での外遊び検定を実施することで、体力向上に対する教員の意識も高まってきた。							
課題		コーディネーショントレーニングを学校体育に定着させるために、講習会の実施を継続したい。体力テストで依然として伸び悩んでいる「握力」、「ボール投げ」の力をつけさせるための工夫が必要である。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
活動指標	小学校5年、6年と中学生の体力テストの結果で男女とも全国平均を下回る種目数（個）			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標				17	19	24	15	10	
他市との比較検証	近隣で同様の事業を行っている市町はない。								
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		300	300	300	300	合計	300,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	300,000 円	
		一般財源	300	300	300	300			
	職員人件費 ②		1,254	1,250	2,481	1,248			
	総事業費（①+②）		1,554	1,550	2,781	1,548			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		魅力あるあいちキャリアプロジェクト推進				担当部	教育部		
款	項	目	事業			担当課	学校教育課		
10	1	3				担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観 職業観を醸成できるようにするために、職場 体験学習を核とした中学校1年生から3年生ま での系統的なキャリア教育のさらなる推進を 図る。			主たる内容	キャリアスクールプロジェクト (県内全公立中学校306校) 1年生:ガイダンス事業 職業人の講話を通して、人への接し方 や仕事への理解を深める。 2年生:職場体験事業 職場体験を通して、自分の生き方につ いて考える。 3年生:プレゼンテーション事業 他者への発表を通して、自己の生き方 についての考えを深める。			
	関連計画								
	位置づけ 根拠法令								
	対象者	中学校生徒			事業期間	平成28年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
				すべての中学校で、1年生の ガイダンス事業、2年生の職 場体験学習、3年生のプレゼ ンテーション事業を行った。 (職場体験学習は「あいち・ 出会いと体験の道場推進事業」 で実施していた取組)		すべての中学校で、1年生の ガイダンス事業、2年生の職 場体験学習、3年生のプレゼ ンテーション事業を行った。		すべての中学校で、1年生の ガイダンス事業、2年生の職 場体験学習、3年生のプレゼ ンテーション事業を行う。 また、ものづくりあいちの魅 力を生かし、ものづくりに関 する職場体験との連携のあり 方について研究する。	
成果		体験学習を終えた後、進んであいさつする生徒、自ら仕事を求め、気がついたことを進んでやる生徒の成長した様子が 多く見られた。また、職業人の方に話を聞くことで、働くことの厳しさや今の自分の甘えを自覚することができた生徒も いた。							
課題		現在、県委託事業として県費により実施しているが、今後、県からの委託がなくなることも考えられる。 生徒たちの職業観の涵養と社会性を身に付けさせるために大変有意義な事業であるため、県費による委託事業がなくな っても、市費による単独事業として継続したい。							
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
活動 指標	職場体験学習参加生徒の割合					97.1%	97.9%	98%	99%
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コス ト V	単位：千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	210	210	210	合計	210,000 円	
	財 源	特定財源	0	210	210	210	委託料	210,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	391	620	624			
	総事業費 (①+②)		0	601	830	834			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		魅力あるあいちキャリアプロ ジェクト推進事業委託金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			学校連携仲間づくり推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	これまで築き上げてきた保護者や地域とのつながりを大切にしながら、学校間の連携・協働を促進し、子どもたちの豊かな心を育むとともに学校の一層の活性化を図る。			主たる内容	○「連携・協働」「創意工夫」「地域人材の活用」をキーワードとして、学校間のつながりを深める。 ○地域の人たちと積極的に関わり合いながら、子どもたちの豊かな心を育んでいけるよう、同じ地域に住む同年齢や異年齢の子どもたちが一緒になって、地域を元気にする取組について、話し合う場を開催する。 ○学校が連携して地域の活動に積極的に関わったり、地域の人たちを巻き込んだりするような創意工夫のある取組を実践する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		_____		_____		東刈谷小学校と朝日小学校が連携し、あいさつ運動を実施した。		_____		
成果		学校が連携し、地域の方とともに、地域を元気にする取組を通して、地域の一員としての自覚が高まり、地域を愛する心が育まれた。								
課題		幼稚園、保育園とも、さらに連携・協働して活動し、子どもたちの中に学び合い、高め合う仲間意識を育みたい。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		小学校の連携（校）					2			
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	165	0	合計	165,000 円		
	財源	特定財源	0	0	165	0	委託料	165,000 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	0	155	0				
	総事業費（①+②）		0	0	320	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0		学校連携仲間づくり推進事業委託金				
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯対策事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
	目的	児童生徒の安全を確保する。	主たる内容	○防犯ブザーの購入 児童生徒のランドセルやカバン等に取付が可能な携帯用防犯ブザーを購入し、小学校1年生に配付する。					
				○防犯情報メールの配信 不審者情報等を児童生徒の保護者に、いち早く発信する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小中学校児童生徒	事業期間	平成21年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
防犯ブザーを小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,500個配付した。防犯情報メール配信を実施した。		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,500個配付した。防犯情報メール配信を実施した。		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,500個配付した。防犯情報メール配信を実施した。		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配布予定 防犯情報メールを配信予定			
成果		全児童生徒に防犯ブザーを配布したことにより、児童生徒一人ひとりの防犯意識を高めることができた。							
課題		定期的な電池の取替えについて、保護者への啓発が適宜必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標	登下校中の不審者情報件数（件）		18	18	8	7	6		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		915	904	950	1,047	合計	950,400円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	794,880円	
		一般財源	915	904	950	1,047	使用料及び賃借料	155,520円	
	職員人件費②		627	625	931	780			
	総事業費（①+②）		1,542	1,529	1,881	1,827			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		保育体験実施事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	次世代の親を育成するため、中学生に乳幼児と接したり、幼い子どもの世話を体験する機会を与え、豊かな心を育成する。			主たる内容	中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に幼稚園等に出掛け、幼児と遊ぶ体験をしている。 事前に幼児の発達段階や幼児にふさわしい遊びについて学習した上で、手作りのおもちゃ等を準備している。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校生徒		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、幼稚園等に出掛け、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居の読み聞かせを行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、幼稚園等に出掛け、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居の読み聞かせを行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、幼稚園等に出掛け、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居の読み聞かせを行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、幼稚園等に出掛け、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居の読み聞かせを行ったりすることで、保育学習の充実を図る。	
成果		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、市内全中学校の3年生が、実際に幼稚園等に出掛け、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験をしたことで、生徒たちが幼児への関心と理解を深め、かかわり方を工夫できるようになった。また、生徒たちは、次世代の親として成長していく過程で理解・体験すべき内容を知ることができ、思いやりの心を育む上で大変よい成果を得ることができた。							
課題		各校ごとに、事前に幼稚園や保育園に出向き、園との共通理解のもとで取り組んでいる。全中学校が行うようになってきたので、学校と園との日程調整が難しくなってきた。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	生徒1人あたりの幼児についての学習時間数（時間）		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標			16	16	16	16	16		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		874	856	839	891	合計	838,800円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	838,800円	
		一般財源	874	856	839	891			
	職員人件費②		470	469	465	468			
	総事業費（①+②）		1,344	1,325	1,304	1,359			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			進路指導事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	中学生の高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図る。		主たる内容	高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図るため、以下の内容を刈谷市教育研究会へ委託する。				
					○進路指導計画、指導の進め方の検討 ○進路状況の調査 ○高等学校の特色の分析 ○事業所の特色の分析 ○志願状況の分析検討				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校3年生	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画 生徒の個に応じた適切な進路を決定する。	
・国公立		64.4%	・国公立	65.2%	・国公立	66.0%			
・私立		23.5%	・私立	22.8%	・私立	21.9%			
・定時制		2.8%	・定時制	3.1%	・定時制	2.5%			
・通信制		6.3%	・通信制	7.1%	・通信制	7.8%			
・高等専門学校		0.3%	・高等専門学校	0.5%	・高等専門学校	0.4%			
・特別支援学校		1.0%	・特別支援学校	0.8%	・特別支援学校	0.7%			
・専修学校		0.2%	・専修学校	0.0%	・専修学校	0.0%			
・就職		0.6%	・就職	0.1%	・就職	0.1%			
・その他		0.9%	・その他	0.4%	・その他	0.6%			
成果	生徒の進路希望の実現に向け、保護者と連絡を密に取り、必要な資料やデータを提示する中で、該当生徒の適正や可能性を模索し、自己実現に近づく進路指導を行った。								
課題	中学校卒業者の雇用が少なく、就職希望者が就職できずにアルバイトや家事従事になってしまう。進路が未定にならないように指導をしなければならない。								
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標	高等学校等への進学率（%）		98.4	99.5	99.3	99.6	99.7		
成果指標	進路未定者（%）		0.8	0.4	0.6	0.3	0.2		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①	4,241	4,241	4,241	4,241	合計	4,241,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,241,000 円	
		一般財源	4,241	4,241	4,241	4,241			
		職員人件費 ②	783	782	931	1,950			
		総事業費（①+②）	5,024	5,023	5,172	6,191			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			外国人児童等指導事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	ポルトガル語（ブラジル人）、タガログ語（フィリピン人）及び中国語に対応する語学指導員を小中学校へ派遣するとともに、語学相談員を拠点校に配置し、外国人児童生徒に生活適応支援や語学指導を行うことにより、外国人児童生徒の教育支援及び学校生活の充実を図る。	主たる内容	【巡回指導】 語学指導員（ポルトガル語1人、タガログ語1人、中国語1人）が、児童生徒の状況や要望に応じ、児童生徒及び保護者の相談に対応するため計画的に小中学校の巡回指導を行う。 【プレスクール（拠点校指導）】 語学相談員（ポルトガル語1人、タガログ語3人）が、かりがね小学校と朝日小学校を拠点校として、日本語教育の初期指導を行う。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	小中学校外国人児童生徒		事業期間	平成4年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生40人、中学生11人 ・タガログ語 小学生56人、中学生15人 ・中国語 小学生2人、中学生2人 【プレスクール】 小学生19人、中学生2人		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生22人、中学生11人 ・タガログ語 小学生47人、中学生27人 ・中国語 小学生9人、中学生3人 【プレスクール】 小学生15人、中学生9人 ※3月調査による		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生22人、中学生13人 ・タガログ語 小学生58人、中学生23人 ・中国語 小学生13人、中学生3人 【プレスクール】 小学生15人、中学生6人 ※3月調査による		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生45人、中学生15人 ・タガログ語 小学生60人、中学生30人 ・中国語 小学生15人、中学生5人 【プレスクール】 小学生20人、中学生10人		
成果		語学指導員、語学相談員により、個に応じたきめ細かな指導ができた。								
課題		フィリピン人児童生徒が急増し、タガログ語指導員の巡回指導を十分に受けられない児童生徒がいる。また、タガログ語の翻訳件数が増加し、語学指導員の翻訳作業が時間外になることがある。早急にタガログ語の語学指導員を増員しなければならない。 ・プレスクールに通う生徒が増えており、語学相談員を増員する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		語学指導員・語学相談員数（人）		7	7	7	7	7		
成果指標		外国人生徒の高等学校等への進学割合（％）		91.7	90	80	92	93		
他市との比較検証		碧南市の語学指導員は、ポルトガル語3人、スペイン語1人、他の言語3人 プレ委託等 846.2万円 安城市の語学相談員は、ポルトガル語4人、タガログ語3.5人 中国語0.5人 プレ委託等 2,560万円 知立市の早期適応指導員3人904万円、日本語指導助手2人757.4万円 日本語翻訳者421.6万円 高浜市の早期体対応指導員 通訳								
C 事業 コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		13,718	16,178	16,075	18,563	合計 16,075,246 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	15,942,071 円		
		一般財源	13,718	16,178	16,075	18,563	需用費	82,130 円		
	職員人件費 ②		1,018	1,016	2,326	1,170	役務費	51,045 円		
	総事業費（①+②）		14,736	17,194	18,401	19,733				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
	29年度までの累積事業費		0							
	31年度以降の事業費見込		0							

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	いじめや不登校の児童生徒に対する相談、指導を行う「すこやか教室（適応指導教室）」を3箇所設置し、きめ細かな個別対応をすることにより、諸問題の改善を図る。 また、学校生活における児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握することで、いじめや不登校の未然防止を図る。		主たる内容	北部、中部、南部の3箇所ですこやか教室（適応指導教室）を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導を行う。 また、中学生に対して、質問紙によるアンケートを年1回実施する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校不登校児童生徒 保護者	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・通級指導 2,144件 ・来室相談 1,108件 ・電話相談 1,173件 ・学校訪問 229件 ・家庭訪問 6件 ・通級者 54人		・通級指導 2,285件 ・来室相談 1,107件 ・電話相談 1,405件 ・学校訪問 234件 ・家庭訪問 1件 ・通級者 48人		・通級指導 1,965件 ・来室相談 969件 ・電話相談 1,218件 ・学校訪問 233件 ・家庭訪問 3件 ・通級者 60人		・通級指導 2,300件 ・来室相談 1,110件 ・電話相談 1,410件 ・学校訪問 240件 ・家庭訪問 10件 ・通級者 70人	
成果		刈谷市の不登校児童生徒数は中学校で3.57%、小学校で0.44%であり、愛知県の平均をほぼ下回っている。すこやか教室（適応指導教室）の成果である。							
課題		訪問指導により、すこやか教室（適応指導教室）に不登校児童生徒を通級させることが必要であり、そのために指導員を増員しなければならない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		中学校生徒の不登校の割合（%）		2.1	2.61	3.57	2	1.9	
成果指標		小学校児童の不登校の割合（%）		0.44	0.35	0.44	0.34	0.33	
他市との比較検証		近隣すべての市で、教育相談事業が行われている。 【不登校の割合】 平成28年度：愛知県 中学校 3.51%、小学校 0.60% 平成28年度：全国 中学校 3.01%、小学校 0.47%							
C 事業 コスト V		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		21,296	23,713	26,207	27,625	合計	26,206,617 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	19,812,000 円	
		一般財源	21,296	23,713	26,207	27,625	報償費	677,000 円	
	職員人件費 ②		1,567	1,563	1,551	1,638	旅費	71,220 円	
	総事業費（①+②）		22,863	25,276	27,758	29,263	需用費	5,397,587 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
	29年度までの累積事業費		0						
	31年度以降の事業費見込		0						
						役務費	171,933 円		
						使用料及び賃借料	66,877 円		
						負担金、補助及び交付金	10,000 円		

会計名			心の教室相談員事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	生徒が悩み等を気軽に話すことができ、ストレスを和らげる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりをもてるような環境を提供するために、全中学校に心の教室相談員を配置する。	主たる内容	各中学校に、週に3日～5日、1日4時間、年間680時間、大学生院生等を配置している。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	中学校生徒	事業期間	平成10年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		各中学校に1名または2名の相談員を、各校合計で週に5日、1日4時間、年間680時間、配置した。		各中学校に1名または2名の相談員を、各校合計で週に5日、1日4時間、年間680時間、配置した。		各中学校に1名または2名の相談員を、各校合計で週に5日、1日4時間、年間680時間、配置した。		各中学校に1名または2名の相談員を、各校合計で週に5日、1日4時間、年間680時間、配置する。	
成果		人間関係などで悩みを持った生徒が気軽に相談でき、生徒の精神的なストレスを軽減することができている。							
課題		生徒の問題が多様化してきており、相談時間の増加が望まれる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		中学校生徒の不登校の割合（％）		2.1	2.61	3.57	2.0	1.5	
指標									
他市との比較検証		高浜市では「スクールヘルパー」、知立市では「あいフレンド指導員」、碧南市では「ハートフレンド」を配置し、同様の取り組みを行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		4,257	4,322	4,251	4,358	合計	4,250,532円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	4,160,000円	
		一般財源	4,257	4,322	4,251	4,358	需用費	90,532円	
	職員人件費②		1,175	1,172	1,008	1,092			
	総事業費（①+②）		5,432	5,494	5,259	5,450			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			少人数授業充実事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	教育文化					
			基本施策	学校教育					
			施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応					
	目的		少人数授業を充実することにより、一人ひとりの児童にきめ細かな指導を行い、学力の向上及び生活指導の充実を図る。			主たる内容	○全ての小学校で少人数授業を実施 ○授業時間 週20時間 ○加配非常勤講師 36人 (小学校の規模に応じて配置)		
	位置づけ		関連計画						
			根拠法令						
	対象者		小学校		事業期間	平成15年度～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を29名雇用した。		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を35名雇用した。		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用した。		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用する。	
成果		少人数授業を行うことにより、算数を始めとする各教科において学習内容の理解度が高まったという成果を得ている。また、22年度から増加した6名の非常勤講師による体育や音楽の実技指導は、子どもたちのやる気を大いに喚起させている。							
課題		今後は、体力向上を図る上でも、体育の少人数授業をさらに充実させることが必要である。また、中学校への配置についても検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		非常勤講師数（人）			29	35	36	36	37
成果指標		標準学力テスト（算数）偏差値（指数）			52.4	52.6	52.7	53	54
他市との比較検証		少人数授業非常勤は、県費で配置されるが、不足分を各市で予算化し補っている。碧南市は少人数授業9名 3,270万円(小学校1～3年)を配置、高浜市は少人数授業11名 2,573万円(小中学校)を配置、安城市は少人数加配(常勤)31名 少人数授業3名 1億7343.3万円							
C 事業コスト V		単位：千円		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	29年度 事業費内訳	
	事業費 ①		58,870	70,838	73,047	74,340	合計	73,046,720 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	貸金	73,046,720 円	
		一般財源	58,870	70,838	73,047	74,340			
	職員人件費 ②		2,272	2,266	2,326	2,340			
	総事業費 (①+②)		61,142	73,104	75,373	76,680			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			学校教育活動支援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	発達障害のある児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小学校に支援指導補助員を配置する。 支援が必要な児童の状況に応じて、複数配置を実施している。			
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	児童一人ひとりを大切にする教育を推進するために、支援指導補助員を配置して、発達障害のある児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育支援を行う。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校		事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1名配置した。支援を必要とする児童の状況に応じ、複数配置した。		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1名配置した。支援を必要とする児童の状況に応じ、複数配置した。		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1名配置した。支援を必要とする児童の状況に応じ、複数配置した。		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1名配置した。支援を必要とする児童の状況に応じ、複数配置した。		
支援指導補助員 29人		支援指導補助員 31人		支援指導補助員 31人		支援指導補助員 32人				
成果		支援指導補助員が配置されたことにより、個別に支援を要する児童への細やかな対応ができるため、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつあると同時に、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。								
課題		支援を必要とする児童、あるいは保護者が支援を希望する児童が増加しており、支援指導補助員を増員する必要がある。また、学校規模だけでなく、子ども一人ひとりの障害の程度をみて、支援補助員の配置を考える必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		学校教育活動支援指導補助員（人）				29	31	31	32	35
指標										
他市との比較検証		以下の4市は本市における学校教育活動支援事業、特別支援学級児童生徒支援事業、肢体不自由児童生徒介助支援事業が一体となっている。 安城市 7,033.8万円 碧南市 3,094.5万円 知立市 2,336万円 高浜市 5,972.1万円								
C 事業コスト	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳				
	事業費 ①	30,106	32,110	32,320	34,757	合計	32,320,100円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	32,320,100円		
		一般財源	30,106	32,110	32,320	34,757				
	職員人件費 ②	1,567	1,563	1,551	2,106					
	総事業費（①+②）	31,673	33,673	33,871	36,863					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			外国人児童生徒教材開発支援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	刈谷市と愛知教育大学が連携して「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」を行い、愛知教育大学の持つ専門的な諸能力を地域社会の中で具体的・実践的に活用し、急増する外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図り、地域社会の発展に寄与する。			主たる内容	愛知教育大学が学生を市内小中学校の外国人児童生徒の日本語指導のため派遣するための費用を負担するとともに日本語学習補助教材、教科指導カリキュラムの開発の機会を提供する。				
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者	小中学校外国人児童生徒			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 各教科の教材開発 日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援 研究会、研修会、シンポジウム等開催 		<ul style="list-style-type: none"> 各教科の教材開発 日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援 研究会、研修会、シンポジウム等開催 		<ul style="list-style-type: none"> 各教科の教材開発 日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援 研究会、研修会、シンポジウム等開催 		<ul style="list-style-type: none"> 各教科の教材開発 日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援 研究会、研修会、シンポジウム等開催 		
		成果	学校現場において教員の手数や外国人児童生徒向けの教育教材が不足している。愛知教育大学から教材の提供を受け、学生ボランティアを派遣してもらうことにより、外国人の児童生徒へ、学習支援・生活支援を行うことができた。							
課題		学生の大学の受講時間と学校の指導時間が重なることもあり、派遣に向けたマッチングが上手くできない。								
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	活動指標	支援する児童生徒数（人）			35	61	45	65	70	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,000	1,000	1,000	1,000	合計 1,000,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,000,000 円			
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000				
	職員人件費 ②		235	234	388	312				
	総事業費（①+②）		1,235	1,234	1,388	1,312				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			保護児童助成事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	学事係		
10	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	刈谷市立の小学校に就学する児童の保護者で経済的に困窮し、子どもを就学させることが困難な方に対して、学用品費等を援助することにより、負担軽減を行う。			主たる内容	準要保護児童に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費等の扶助、要保護児童に対する修学旅行費の扶助を行う。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律							
	対象者	刈谷市立の小学校に就学する児童			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		平成27年5月1日現在		平成28年5月1日現在		平成29年5月1日現在		平成30年5月1日現在		
・全校児童数 8,335人		・全校児童数 8,332人		・全校児童数 8,411人		・全校児童数 8,592人				
・要保護児童 34人		・要保護児童 28人		・要保護児童 23人		・要保護児童 17人				
・準要保護児童 361人		・準要保護児童 359人		・準要保護児童 388人		・準要保護児童 397人				
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。								
課題		給与費目の拡充等、近隣市の動向を注視し、検討する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		全校児童数（人）			8,335	8,332	8,411	8,592	8,600	
指標										
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市と概ね同水準で実施している。									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		9,033	8,341	11,229	13,015	合計	11,229,097 円		
	財源	特定財源	58	89	78	87	扶助費	11,229,097 円		
		一般財源	8,975	8,252	11,151	12,928				
	職員人件費 ②		1,018	1,016	1,008	858				
	総事業費（①+②）		10,051	9,357	12,237	13,873				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		就学援助費補助金						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	学事係		
10	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	特別支援学級在籍児童の保護者の経済的な負担軽減を行う。		主たる内容	特別支援学級に在籍する児童の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、学用品費等の一部を扶助する。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律							
		対象者	特別支援学級在籍児童	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・認定者 105人		・認定者 103人		・認定者 103人		・認定者 110人		
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。								
課題		領収書の徴収方法、給与費目の見直し等、国の指導に基づき、適切に対応する。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		特別支援学級在籍児童数（人）		137	144	143	147	150		
指標										
他市との比較検証		国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,574	2,657	2,885	5,146	合計	2,884,781 円		
	財源	特定財源	1,287	1,328	1,442	1,543	扶助費	2,884,781 円		
		一般財源	1,287	1,329	1,443	3,603				
	職員人件費 ②		1,254	1,250	1,241	1,092				
	総事業費（①+②）		3,828	3,907	4,126	6,238				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金				
31年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			保護生徒助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	3	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の中学校に就学する生徒の保護者で経済的に困窮し、子どもを就学させることが困難な方に対して、学用品費等を援助することにより、負担軽減を行う。			主たる内容	準要保護生徒に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費等の扶助、要保護生徒に対する修学旅行費の扶助を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の中学校に就学する生徒		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		平成27年5月1日現在 ・全校生徒数 4,339人 ・要保護生徒 17人 ・準要保護生徒 281人		平成28年5月1日現在 ・全校生徒数 4,284人 ・要保護生徒 13人 ・準要保護生徒 281人		平成29年5月1日現在 ・全校生徒数 4,175人 ・要保護生徒 10人 ・準要保護生徒 276人		平成30年5月1日現在 ・全校生徒数 4,085人 ・要保護生徒 15人 ・準要保護生徒 287人	
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目の拡充等、近隣市の動向を注視し、検討する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	全校生徒数（人）			4,339	4,284	4,175	4,085	4,400	
指標									
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市と概ね同水準で実施している。								
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		16,041	16,123	17,053	22,770	合計	17,053,333 円	
	財源	特定財源	103	163	54	192	扶助費	17,053,333 円	
		一般財源	15,938	15,960	16,999	22,578			
	職員人件費 ②		1,018	1,016	853	858			
	総事業費（①+②）		17,059	17,139	17,906	23,628			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		29年度特定財源名称		
29年度までの累積事業費			0		就学援助費補助金				
31年度以降の事業費見込			0						

会計名			特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を行う。		主たる内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、学用品費等の一部を扶助する。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律					
		対象者	特別支援学級在籍生徒	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・認定者 39人		・認定者 38人		・認定者 42人		・認定者 45人	
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		領収書の徴収方法、給与費目の見直し等、国の指導に基づき、適切に対応する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		特別支援学級在籍生徒数（人）			60	57	63	67	70
指標									
他市との比較検証		国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,530	1,366	1,814	3,307	合計	1,814,230 円	
	財源	特定財源	763	683	907	992	扶助費	1,814,230 円	
		一般財源	767	683	907	2,315			
	職員人件費 ②		1,254	1,250	1,086	1,092			
	総事業費（①+②）		2,784	2,616	2,900	4,399			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金			
31年度以降の事業費見込		0							

会計名		児童生徒等健康診断事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	特別支援教育係	
10	7					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童生徒及び教職員の健康の保持、増進を図る。		主たる内容	小学校、中学校における児童生徒及び小中学校の教職員の健康管理のため、健康診断を行う。				
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者） 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者） 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者） 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者） 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）	
成果		健康診断が自分の健康に関心を持つ、良い機会になっている。また、疾病の早期発見、早期治療に役立っている。							
課題		健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、健康の保持、増進を図る必要があるが、教職員健康診断で医師の診察を受けるよう指摘されたにもかかわらず、放置しているケースもある。事後措置を促す、積極的な働きかけが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		健康診断実施率（児童生徒）（%）			99.6	99.7	98.3	100	100
成果指標		健康診断実施率（教職員）（%）			95	95	95	100	100
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		28,313	28,767	31,151	34,026	合計	31,150,526 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,675,638 円	
		一般財源	28,313	28,767	31,151	34,026	役務費	25,801,647 円	
	職員人件費②		783	782	1,396	1,638	委託料	3,673,241 円	
	総事業費（①+②）		29,096	29,549	32,547	35,664			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			保護生徒等助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	7	1					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の小中学校に就学する児童生徒の保護者で経済的に困窮し、子どもを就学させることが困難な方に対して、援助をすることにより負担軽減を行う。			主たる内容	準要保護児童生徒に対する給食費の扶助を行う。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律					
		対象者	小中学校児童生徒	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		平成27年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,673人 ・要保護児童生徒 51人 ・準要保護児童生徒 642人		平成28年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,616人 ・要保護児童生徒 41人 ・準要保護児童生徒 640人		平成29年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,586人 ・要保護児童生徒 33人 ・準要保護児童生徒 664人		平成30年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,684人 ・要保護児童生徒 32人 ・準要保護児童生徒 684人	
成果		準要保護世帯の給食費を全額援助することで、保護者の負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		生活困窮世帯の給食費の負担を軽減するため、保護者への就学援助制度の理解を促す必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標	全校児童生徒数（人）		12,673	12,616	12,586	12,684	13,000		
指標									
他市との比較検証	安城市、知立市及び碧南市は、本市と同様、準要保護児童生徒に実費を支給している。高浜市は、年間の上限額を設定している。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		27,418	27,988	33,476	36,828	合計	33,476,068 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	33,476,068 円	
		一般財源	27,418	27,988	33,476	36,828			
	職員人件費 ②		1,018	1,016	1,163	1,014			
	総事業費（①+②）		28,436	29,004	34,639	37,842			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			負傷児童等移送事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	7	1					担当係	特別支援教育係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童生徒の学校管理下、あるいは、校外活動時の病気やケガに、迅速に対応する。	主たる内容	小学校、中学校での児童生徒の病気やケガの発生時に、医療機関へ移送するための自動車の借り上げを行う。					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	小中学校児童生徒	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・移送回数 校内：72回		・移送回数 校内：59回		・移送回数 校内：56回		・移送回数予定 校内：75回	
成果		学校内や校外活動中における病気やケガの発生により、児童生徒を医療機関へ搬送する際、迅速な対応ができた。							
課題		タクシーチケット使用台帳のチェックを徹底し、適切に予算を執行する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	移送回数（回）			72	59	56	75	80	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		144	122	71	274	合計	71,209 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	71,209 円	
		一般財源	144	122	71	274			
	職員人件費 ②		392	391	543	468			
	総事業費（①+②）		536	513	614	742			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費			0						
31年度以降の事業費見込			0						

会計名			学校保健振興事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	7	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○小中学校の環境調査に必要な検査機器の消耗品の購入 ○学校給食配膳用白衣の購入 ○小中学校の室内空気検査及び飲料水、プール水水質検査を年1回、愛知県薬剤師会へ依頼し、環境衛生分析実施 ○刈谷市学校保健大会の開催 ○市内全小学校でフッ化物洗口を実施		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校保健活動の振興を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・フッ化物洗口事業 継続 15校		・フッ化物洗口事業 継続 15校		・フッ化物洗口事業 継続 15校		・フッ化物洗口事業 継続予定 15校	
成果		学校保健活動の振興を図ることができた。							
課題		費用対効果をさらに高めるため、使用薬剤（オラブリス）の検証が必要になる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		フッ化物洗口事業実施校（校）			15	15	15	15	15
指標									
他市との比較検証		フッ化物洗口事業は、近隣市では、すべて実施されている。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,952	4,289	3,806	4,183	合計	3,805,663 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	66,000 円	
		一般財源	3,952	4,289	3,806	4,183	需用費	1,760,895 円	
	職員人件費 ②		1,489	1,485	2,947	1,560	役務費	1,439,424 円	
	総事業費（①+②）		5,441	5,774	6,753	5,743	委託料	244,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							
負担金、補助及び交付金		295,344 円							

会計名			小中学校各種大会選手派遣補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	7	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	小中学校体育大会選手派遣事業に要する費用を補助することにより、スポーツ活動を奨励し、体力、運動能力の向上と保護者負担の軽減を図る。	主たる内容	○愛知県教育委員会、文部科学省、愛知県中小学校体育連盟及び全日本中学校体育連盟の主催する大会（弓道については全国中学校弓道大会をその大会とみなす）の運賃等の負担 ○その他上記以外の大会で、市の代表として出場する大会（東海大会以上）の運賃等の負担					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	児童・生徒およびその保護者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・西三大会運賃補助 延べ 557名 ・県大会運賃補助 延べ 96名 ・東海大会運賃等補助 13名 ・全国大会運賃等補助 8名		・西三大会運賃補助 延べ 626名 ・県大会運賃補助 延べ 137名 ・東海大会運賃等補助 12名 ・全国大会運賃等補助 17名		・西三大会運賃補助 延べ 788名 ・県大会運賃補助 延べ 171名 ・東海大会運賃等補助 32名 ・全国大会運賃等補助 25名		・西三大会運賃補助 延べ 790名 ・県大会運賃補助 延べ 175名 ・東海大会運賃等補助 35名 ・全国大会運賃等補助 30名	
成果		生徒が上位大会に進む際、交通費、宿泊費等によって生ずる保護者の負担を軽減することができ、生徒が等しくスポーツに打ち込める条件の一つを保障することができた。							
課題		各種大会で活躍する生徒が増えているため、今後も継続したい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）		117	166	228	230	235	
指標									
他市との比較検証		他市でも上位大会での交通費や宿泊費を補助することで、保護者への負担を軽減している。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,608	1,326	4,975	2,024	合計 4,974,975 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,974,975 円		
		一般財源	1,608	1,326	4,975	2,024			
	職員人件費 ②		940	938	1,628	1,014			
	総事業費（①+②）		2,548	2,264	6,603	3,038			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			部活動指導者活用事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	7	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	専門の技能を有する人材を中学校の部活動指導者として委嘱することにより、地域社会との連携とともに、部活動の活性化を図る。			主たる内容	体育・文化的領域、分野で優れた技能・指導技術を身につけた方を中学校部活動の指導者として委嘱する。 【主な種別】 弓道、剣道、柔道、野球、バレーボール、ソフトテニス、ソフトボール、卓球、陸上競技、サッカー、オーケストラ			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	中学校			事業期間	平成15年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱する。	
指導時間			指導時間		指導時間		指導時間		
18人		各200時間	18人	各200時間	19人	各200時間	19人	各200時間	
7人		各100時間	2人	各100時間	3人	各100時間	5人	各100時間	
計 25人		4,200時間	計 20人	3,800時間	計 22人	4,100時間	計 24人	4,300時間	
成果		生徒に専門的な技術指導をすることができるようになり、生徒のやる気を高めることができた。特に、弓道や柔道は、保健体育のカリキュラムで取り扱われておらず、専門的に指導できる技術をもつ顧問が少ないので、外部指導者を導入したことで、生徒の技術も向上し、また、活動における安全性を確保することができた。総指導時間数が増えてきたことで専門的な技術を取得し、大会等で大いに成果を上げている。							
課題		今後は、中学校からの外部指導者導入の要望を受け止めつつ、さらにより多くの種別の部活動で専門的な指導を受けることが望まれる。そうすることで、個々の生徒への指導が行き渡るとともに、生徒の意欲喚起を図ることが可能となる。また、教員の負担軽減にもつながる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	運動部活動外部指導者（人）			25	20	22	26	27	
活動指標	一人当たりの平均指導時間（時間）			175	190	184	195	200	
他市との比較検証	高浜市：¥1000×6時間×50週×2人 60万円 知立市：¥4000×485回 194万円 安城市：剣道部のみ ¥42000×6校 25.2万円 碧南市：中学校5校 55名 ¥1500×1750回 325.5万円								
C 事業コスト	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①	4,378	3,857	3,818	4,343	合計	3,817,800 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	3,817,800 円	
		一般財源	4,378	3,857	3,818	4,343			
	職員人件費 ②	940	938	1,628	1,014				
	総事業費（①+②）	5,318	4,795	5,446	5,357				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			理科観察実験支援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	外部の人材を理科支援員、特別講師として活用することにより、授業における観察・実験活動の充実を図るとともに、教員の資質向上を図る。	主たる内容	理科支援員として、指導実績のある退職教員や研究者・技術者、大学院生、大学生などを活用し、理科の授業における観察、実験を支援する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	小学校	事業期間	平成19年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,870時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,800時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,732.5時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,890時間の支援を行う。		
成果		実験、観察の機会が増えた。 実験、観察に係る教師の負担が軽減された。								
課題		時間数が限られており、すべての授業の補助に入れないため、時間数を増やすことが課題である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		実験、観察の機会がととも増えた（％）			71	80	80	80	80	
成果指標		教師の負担が大きく減った（％）			100	100	100	100	100	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		2,870	2,800	2,733	2,975	合計	2,732,500円		
	財源	特定財源	905	844	910	968	報償費	2,732,500円		
		一般財源	1,965	1,956	1,823	2,007				
	職員人件費②		1,254	1,250	1,241	1,248				
	総事業費（①+②）		4,124	4,050	3,974	4,223				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		理科教育設備費補助金						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			養護教諭支援員配置事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	小中学校の宿泊を伴う行事（修学旅行、みどりの学校、林間学校）には、養護教諭が付き添うため学校に養護教諭が不在となる。この間、学校に養護教諭支援員を配置し、児童生徒のけがや病気への対応が十分にできるようにし、学校の安全面での強化を図る。			主たる内容	宿泊を伴う学校行事により、計画的に養護教諭が不在となる場合に養護教諭支援員を配置し、学校での養護教諭の業務を行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小中学校			事業期間	平成27年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
宿泊を伴う学校行事により養護教諭が不在になる場合の、学校での養護教諭業務 支援員数 7名 配置日数 93日		宿泊を伴う学校行事により養護教諭が不在になる場合の、学校での養護教諭業務 支援員数 7名 配置日数 91日		宿泊を伴う学校行事により養護教諭が不在になる場合の、学校での養護教諭業務 支援員数 10名 配置日数 84日		宿泊を伴う学校行事により養護教諭が不在になる場合の、学校での養護教諭業務 支援員数 9名 配置日数 97日			
成果		養護教諭不在中の学校で、児童生徒のけがや病気にに対し、専門的な知識をもって対応することができた。児童生徒の安全確保と教職員の負担を軽減することができた。							
課題		健康診断等、養護教諭が複数必要な場面においても活用できるとよい。人材の確保が難しいため、看護師の派遣も検討できるといい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		養護教諭支援員配置日数（日）			93	91	84	97	100
指標									
他市との比較検証		碧南市：支援員5名 修学旅行・みどりの学校・代休 ¥1,540/時間 86.5万円 安城市：301.9万円 ¥2,920/時間 高浜市：なし							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		1,908	1,854	1,737	2,065	合計	1,737,400円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	1,737,400円	
		一般財源	1,908	1,854	1,737	2,065			
	職員人件費②		470	469	931	468			
	総事業費（①+②）		2,378	2,323	2,668	2,533			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども相談センター管理事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	子ども相談センター		
10	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	子ども相談センターの円滑な管理運営を行う			主たる内容	○施設の維持管理費 ○光熱水費（電気・水道・ガス） ○修繕費 ○電話料 ○委託料（清掃委託・保守管理委託・樹木管理委託等） ○下水道使用料 ○土地借上料				
		位置づけ								
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者				事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費				
成果		円滑な管理運営を行うことができた。								
課題		平成24年度に大規模改修を行っているが、その時改修が行われてない所を随意に修繕を行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		開所日数（日）			294	293	293	293	293	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,120	7,306	7,212	7,997	合計	7,212,391 円		
	財源	特定財源	0	0	0	10	需用費	1,277,908 円		
		一般財源	7,120	7,306	7,212	7,987	役務費	309,877 円		
	職員人件費 ②		3,917	3,908	3,877	3,900	委託料	2,867,197 円		
	総事業費（①+②）		11,037	11,214	11,089	11,897	使用料及び賃借料	2,757,409 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			特別支援学級児童生徒支援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	特別支援学級に在籍する精神障害等のある児童生徒に対して、その障害の状態に応じ、適切な教育支援及び介助支援を行う。 経緯 平成25年9月1日からの学校教育法施行令の一部改正により、従来特別支援学校に就学してきた障害の重い児童生徒が通常の小中学校に就学することが多くなっており、特別支援学級の児童生徒に十分な指導が行き届かない状態がある。			主たる内容	市内小中学校の特別支援学級（知的障害学級・自閉症情緒障害学級・病弱学級等）在籍の児童生徒のうち、重複障害があるために、特に支援の必要な児童生徒について適切な教育支援を行うとともに、他の特別支援学級在籍の児童生徒にも十分な教育活動を行うために、児童生徒の障害の状態に応じ、適切な教育支援を行う支援員を配置する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		【配置校】 ・雁が音中 ・朝日中 ・住吉小 ・富士松東小		【配置校】 ・刈谷東中 ・雁が音中 ・衣浦小 ・住吉小 ・かりがね小 ・富士松南小 ・富士松北小 ・富士松東小 ・東刈谷小		【配置校】 ・刈谷東中 ・雁が音中 ・朝日小 ・東刈谷小 ・日高小 ・衣浦小 ・かりがね小 ・平成小 ・富士松南小 ・小垣江東小 ・住吉小 ・富士松北小 ・富士松東小		【配置校】 ・富士松中 ・雁が音中 ・亀城小 ・小高原小 ・日高小 ・衣浦小 ・住吉小 ・かりがね小 ・平成小 ・富士松南小 ・富士松北小 ・富士松北小 ・小垣江小 ・小垣江東小 ・双葉小 ・東刈谷小 ・朝日小		
成果		支援指導補助員が配置されたことにより、特別支援学級に在籍する児童生徒にきめ細かい支援や指導ができるようになった。								
課題		より専門的な知識や技能をもった支援指導補助員を配置することでその子に応じた支援や指導ができるようにしていきたい。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		特別支援学級児童生徒支援指導補助員（人）		4	13	18	23	25		
活動指標		支援が必要な児童生徒に対する支援指導補助員の充足率（%）		100	100	100	100	100		
他市との比較検証		以下の4市は本市における学校教育活動支援事業、特別支援学級児童生徒支援事業、肢体不自由児童生徒介助支援事業が一体となっている。 安城市 7,033.8万円 碧南市 3,094.5万円 知立市 2,336万円 高浜市 5,972.1万円								
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,154	13,682	19,007	24,982	合計	19,007,050 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	貸金	19,007,050 円		
		一般財源	4,154	13,682	19,007	24,982				
	職員人件費 ②		1,567	1,563	1,551	2,106				
	総事業費（①+②）		5,721	15,245	20,558	27,088				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷少年少女発明クラブ補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	6	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	学習活動の支援						
	目的	次代を担う児童または青少年に対し、科学技術に関する興味・関心を喚起すると共に、創造活動を通してアイデアを実現する喜びを体験させることにより、健全で創造性豊かな児童または青少年の育成に寄与することを目的に設立された刈谷少年少女発明クラブの活動を支援する。			主たる内容	刈谷少年少女発明クラブの活動を支援するため、補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
	対象者	刈谷少年少女発明クラブ			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行う。	
成果		児童生徒の自主的な活動の機会を維持し、学習活動の活性化を図ることができた。							
課題		財政健全化の施策として、入会金などの新設を行うと共に、講座数の見直しによるスリム化で、人件費、材料費の経費削減に取り組む必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		クラブ会員数（人）			555	648	733	740	745
活動指標		創意工夫作品の県上位・全国レベルの入賞数			25	27	39	40	45
他市との比較検証		トヨタグループ会社に加え、地元団体、企業等から寄附を受けており、他市と比較しても、より地域に根ざした発明クラブである。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,200	3,200	3,200	3,200	合計 3,200,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,200,000 円		
		一般財源	3,200	3,200	3,200	3,200			
	職員人件費 ②		1,175	1,172	1,163	1,170			
	総事業費（①+②）		4,375	4,372	4,363	4,370			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							